



2025年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 共同ピーアール株式会社
 コード番号 2436 URL <https://www.kyodo-pr.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 石栗 正崇
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部本部長 (氏名) 信澤 勝之 TEL 03-6260-4850
 定時株主総会開催予定日 2026年3月27日 有価証券報告書提出予定日 2026年3月26日
 配当支払開始予定日 2026年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期の連結業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	8,554	16.8	1,302	21.2	1,307	20.9	863	64.1
2024年12月期	7,323	6.2	1,074	27.8	1,082	25.4	526	7.9

（注）包括利益 2025年12月期 1,001百万円（68.4%） 2024年12月期 594百万円（△0.9%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	98.96	96.89	22.7	21.0	15.2
2024年12月期	60.60	59.90	16.5	19.3	14.7

（参考）持分法投資損益 2025年12月期 △2百万円 2024年12月期 0百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	6,656	4,699	62.9	479.80
2024年12月期	5,810	3,889	58.8	392.59

（参考）自己資本 2025年12月期 4,178百万円 2024年12月期 3,417百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	855	△108	△427	3,543
2024年12月期	911	△36	△310	3,225

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	—	0.00	—	12.00	12.00	104	19.8	3.2
2025年12月期	—	0.00	—	14.00	14.00	122	14.1	2.8
2026年12月期(予想)	—	0.00	—	16.00	16.00		15.5	

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	4,500	13.7	700	10.7	700	11.7	392	10.4	44.93
通期	10,000	16.9	1,600	22.8	1,600	22.3	900	4.3	103.17

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：有

除外1社（社名）株式会社KOLTECH

（注）詳細は添付資料「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（期中における連結範囲の重要な変更）」をご覧ください。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年12月期	8,814,992株	2024年12月期	8,809,992株
-----------	------------	-----------	------------

② 期末自己株式数

2025年12月期	78,870株	2024年12月期	105,591株
-----------	---------	-----------	----------

③ 期中平均株式数

2025年12月期	8,723,155株	2024年12月期	8,682,230株
-----------	------------	-----------	------------

（参考）個別業績の概要

1. 2025年12月期の個別業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	5,473	14.1	958	15.7	970	△2.4	764	21.0
2024年12月期	4,797	4.1	828	23.5	994	17.9	632	4.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期	87.68	85.86
2024年12月期	72.80	71.95

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	5,175	4,014	74.5	441.51
2024年12月期	4,488	3,306	70.7	364.32

（参考）自己資本 2025年12月期 3,857百万円 2024年12月期 3,171百万円

2. 2026年12月期の個別業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,800	8.3	500	6.6	500	7.2	335	9.0	38.40
通期	6,000	9.6	1,050	9.6	1,050	8.2	704	△7.9	80.70

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についての注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「次期の見通し」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

・当社は、2026年2月17日(火)14:00より、機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催予定です。

なお、当日使用する決算説明会資料は、本日以下当社ウェブサイトに掲載いたします。

<https://www.kyodo-pr.co.jp/investor/>

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 次期の見通し	2
(3) 当期の財政状態の概況	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(会計方針の変更)	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(期中における連結範囲の重要な変更)	16
(セグメント情報等の注記)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	22
5. 個別財務諸表及び主な注記	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
6. その他	28
(1) 役員の異動	28
(2) その他	28

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2025年1月1日～2025年12月31日)における日本経済は、回復基調を維持しながらも、人手不足や物価上昇、社会の価値観の変化などが入り混じる一年となりました。賃金上昇や雇用改善を背景に、個人の消費は底堅く推移したほか、インバウンド需要の定着も経済の下支え要因となり、デジタル広告・SNS関連市場の継続的な成長はサービス業に好影響をもたらしました。一方で、人手不足、サイバーリスクの顕在化、SNS上での炎上リスクなど、企業のレピュテーションと社会的信頼性の維持管理はますます重要性を増しています。

このような環境下で、企業の伝えるメッセージは企業価値を左右する経営戦略の一部として認識されるようになり、PRの専門性が企業と社会・投資家をつなぐ戦略資産として位置づけられつつあります。当社グループにおいても、こうした変化を捉えた事業展開を進めた結果、以下の通り連結業績は堅調に推移しました。

これらの結果、当連結会計年度の連結売上高は8,554百万円(前期比16.8%増)、営業利益1,302百万円(同21.2%増)、経常利益1,307百万円(同20.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益863百万円(同64.1%増)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

①PR事業

PR事業においては、当社の中期経営計画「New'S design company」構想の2年目にあたり、「ニュースを創る力」と「ニュースを広める力」を柱に事業を拡張・深化させた一年となりました。7月には、健康・栄養領域に特化したトータル・コミュニケーションズ株式会社を連結子会社化し、管理栄養士による専門的なコンテンツ開発力とKOL(キーオピニオンリーダー)ネットワークを獲得することで、食品・ヘルスケア・ライフスタイル産業におけるPR支援の専門性と実行力を飛躍的に強化しました。また、フルAIシフト宣言を行い、生成AIによる業務プロセスの高度化と自動化を推進し、「AIドリブン・カンパニー」として広報・PRの革新を牽引する立場を明確にしています。この結果、PR事業における当連結会計年度の売上高は6,184百万円(前期比13.6%増)、営業利益1,140百万円(同20.3%増)となりました。

②インフルエンサーマーケティング事業

インフルエンサーマーケティング事業においては、クリエイター・メディア・イベント・コマースといった複合的な収益源の育成と拡大に成功し、IPビジネスカンパニーとしての基盤確立に向けて大きく前進した一年となりました。YouTube「おさき日記」登録者数が100万人を突破し、個人タイアップおよびキャスティング収益が大きく伸長しました。これは、自社メディアを通じてクリエイターを発掘・育成し、ブランドとして確立・収益化する数あるIP戦略の成果の一つであるといえます。また、美容系YouTuber「コスメヲちゃんねるサラ」が活動10周年を記念したリアルイベント「FAST COSMEPARTY」では、コラボ化粧品の販売や展示会型コマース事業も好調に推移し、IPと物販を連動させた新たな収益軸の構築が進みました。この結果、インフルエンサーマーケティング事業における当連結会計年度の売上高は1,294百万円(前期比31.2%増)、営業利益111百万円(同33.9%増)となりました。

③AI・ビッグデータソリューション事業

AI・ビッグデータソリューション事業においては、AI・データ活用の内製化支援サービスとSaaS事業における新規顧客獲得を軸に、事業領域の拡張と収益の多様化を実現しました。AI活用支援サービスにおいては、要件定義・モデル設計・実装までを一気通貫で支援し、高度なAI内製化を推進するほか、顧客企業内でAI活用を継続的に推進できる組織力の育成に貢献しました。また、Web運用や品質管理業務に特化したWebディレクター向けSaaS「CERN for Webディレクター」を5月にリリースし、SaaS市場での新たな収益基盤の確立を目指しています。この結果、AI・ビッグデータソリューション事業における当連結会計年度の売上高は1,075百万円(前期比20.7%増)、営業利益192百万円(同11.8%増)となりました。

(2)次期の見通し

当社グループを取り巻くPR業界は、広告・プロモーション業界とのボーダーレス化が進み、クライアントのニーズもより複雑かつ多層化しています。これに伴い、企業の社会的存在意義や価値をいかに可視化・発信するかが重要な経営課題となる中、当社は「New'S design company」構想のもと、当社の60年以上の歴史で培われたメディアリレーションに加えて、社会と企業を結ぶ共感型コミュニケーションの設計・実装を支援する体制を強化してまいります。

PR事業については、広報支援に加え、危機管理広報・コンサルティング需要が継続的に拡大しています。当社は大阪支店を拠点とする西日本地域の対応力を拡充するほか、「New'S design studio」としてグループ連携等を強化することで、統合型PR支援体制の高度化を進めてまいります。インフルエンサーマーケティング事業について

は、従来の単発タイアップやSNSプロモーションにとどまらず、今後はマーケティング部門との統合的なブランド戦略支援へと領域を拡大し、IP戦略の更なる強化を目指してまいります。AI・ビッグデータソリューション事業についても、既存サービスの品質向上に加え、感性分析や統合ダッシュボード開発など新たなデータ活用領域の拡張を推進するほか、新規事業の展開や、既に提供しているデータ活用戦略を立案するなど、デジタル化の過渡期を迎え翻弄される企業の課題や要望に応えるSaaSビジネスの提供をしてまいります。

以上のことから2026年12月期の業績予想は次の通りとなりました。

2026年12月期、通期の連結及び単体業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

[連結]

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
連結業績予想 (A)	10,000	1,600	1,600	900
前期実績 (B) (2025年12月期)	8,554	1,302	1,307	863
増減額 (A - B)	1,445	297	292	36
増減率 (%)	16.9	22.8	22.3	4.3

[単体]

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
単体業績予想 (A)	6,000	1,050	1,050	704
前期実績 (B) (2025年12月期)	5,473	958	970	764
増減額 (A - B)	526	91	79	△60
増減率 (%)	9.6	9.6	8.2	△7.9

(注) 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

(3) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は5,515百万円となり、前連結会計年度末に比べ769百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が318百万円、売掛金が399百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は1,141百万円となり、前連結会計年度末に比べ76百万円増加いたしました。これは主に、繰延税金資産の回収可能性に関する企業分類が変更になるに伴う繰延税金資産が91百万円および退職給付に係る資産が62百万円の増加があった一方で、のれんの償却により78百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は6,656百万円となり、前連結会計年度末に比べ846百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は1,779百万円となり、前連結会計年度末に比べ212百万円増加いたしました。これは主に、買掛金が127百万円、未払金が50百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は178百万円となり、前連結会計年度末に比べ176百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が159百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は1,957百万円となり、前連結会計年度末に比べ36百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は4,699百万円となり、前連結会計年度末に比べ809百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が758百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は62.9%（前連結会計年度末は58.8%）となりました。

② 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ318百万円増加し3,543百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動によって得た資金は、855百万円（前年同期間は911百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の増加が1,305百万円などの資金増加要因があった一方で、売上債権の増加386百万円、法人税等の支払額が448百万円といった資金減少要因があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は108百万円（前年同期間は36百万円の支出）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出61百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出51百万円などといった資金減少要因があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は427百万円（前年同期間は310百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出182百万円、子会社の自己株式の取得による支出が134百万円、配当金の支払いによる支出104百万円といった資金減少要因があったこと等によるものであります。

(参考) 当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移

	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期
自己資本比率 (%)	54.2	50.4	54.8	58.8	62.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	102.2	106.8	86.8	118.6	129.87
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.3	1.8	1.0	0.6	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	160.8	95.5	118.8	152.9	153.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
- ※ 有利子負債は、利子を支払っている負債を対象としております。
- ※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、事業投資や経営基盤強化を目的とした内部留保等を確保しつつ、連結業績を勘案したうえで、配当金、自社株買い、株主優待関連を安定的に継続していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、配当金の決定機関を取締役会としております。取締役会の決議によって、毎年12月31日を基準日とする期末配当及び毎年6月30日を基準日とする中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

上記の方針に基づき、当社の配当金につきましては、1株当たり14円0銭の期末配当（連結配当性向14.1%）とすることに決定いたしました。

また、次期の配当金につきましては、上記の基本方針のもと、1株当たり16円0銭の期末配当（連結予想配当性向15.5%）とさせていただきます。予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社4社、孫会社2社で構成されており、国内外においてPR事業、インフルエンサーマーケティング事業、AI・ビッグデータソリューション事業の3事業を行っております。

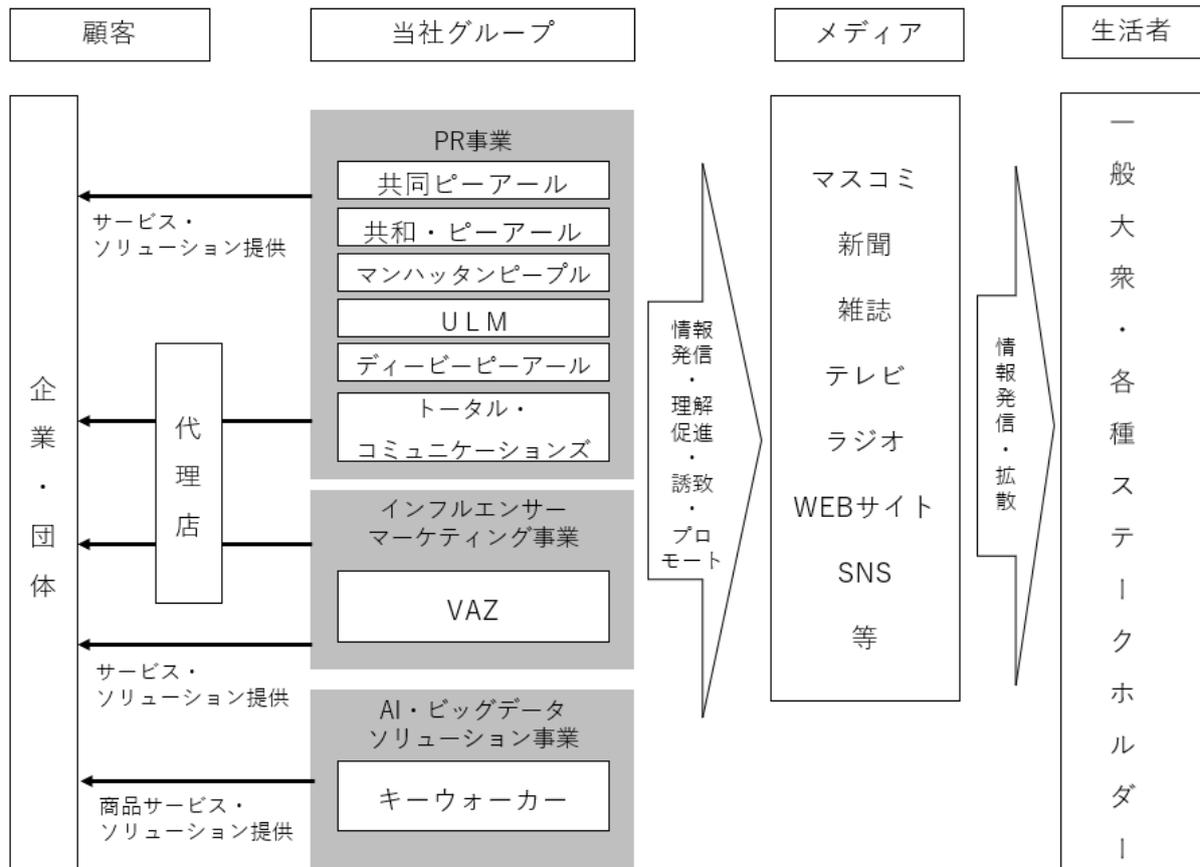
なお、株式会社新東通信がその他の関係会社として該当しておりますが、当社グループとの間には重要な営業上の取引はありません。

当社グループの事業内容は次の通りであります。

なお、次の3事業は「4. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等の注記)」に掲げる区分と同一であります。

セグメント名称	内 容
PR事業	<p>PR事業の「ピーアール：PR」とは「パブリック・リレーションズ：Public Relations」の略で、企業等がパブリック（公衆・公共）である一般社会と良好な関係を構築し、維持していくための活動です。PRは、企業等の活動の中から社会的意義やニュース性のある事柄をマスコミに情報として提供し、報道及び記事掲載につなげ、客観性、信頼性の高い第三者を介することで、広く社会に知らしめるという特徴があります。さらに、昨今では、SNSを含めたWebメディアを通じて広く情報が拡散され、このメディアを有効に活用することが重視されています。</p> <p>具体的な業務内容としては、PR戦略の策定からパブリシティ（記事化）業務、不祥事発生時の危機管理広報対応支援、記者発表会、プレスセミナー、PRイベント、アンケート・パブリシティ、ホームページや会社案内等の制作、危機管理広報マニュアルの作成、記者会見のシミュレーション・トレーニング等となります。パブリシティの流れとしては、PR素材の特定及び開発の支援、ニュースリリースの作成支援、マスコミ各社の担当記者リストの整備、マスコミ各社への配信・配布とフォローアップ、マスコミからの取材の調整、マスコミでの掲載及び報道の確認、活動報告となります。</p> <p>PR事業は、6ヶ月以上の契約による企業などの広報活動支援およびコンサルティングを行う『リタイナー』、一時的な付加サービスで、企業などの6ヶ月未満の広報活動支援である『スポット』、新聞や雑誌等の特定のページを購入し、顧客の意図する内容を記事形式で掲載していく手法である『ペイドパブリシティ』の3サービスに分類されております。</p>
インフルエンサーマーケティング事業	<p>インフルエンサーマーケティング事業とは、SNSにて大きな影響力を持つインフルエンサーによる事業・サービス等の紹介によるマーケティング事業です。</p> <p>当社グループの株式会社VAZに所属するクリエイターによる企業製品情報、企業サービス情報の発信を行い、情報の拡散や売上向上など、企業価値の上昇に結び付ける手法として近年注力されています。</p>
AI・ビッグデータソリューション事業	<p>独自技術により開発したデータ収集ツールであるWebクロールシステムを使用し、Web上にあるありとあらゆるデータを収集し、分析、可視化することで、マーケティングデータとして活用いただけるよう、データを提供し、ビジネスの意思決定を支援しております。また、Web上にある収集したデータを、独自人工知能の技術を使い分析し、さらに活用しやすいデータを提供しております。更に、収集したデータを、企業内に保有するデータと統合し、分析・可視化まで一気通貫のソリューションを提供しております。</p>

事業系統図は、以下のとおりであります。



関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 共和ピー・アール株式会社	東京都中央区	10	PR事業	100.0	営業上の取引 事務所の賃貸 役員の兼任あり
株式会社マンハッタンピープル	東京都中央区	25	PR事業	100.0	営業上の取引 事務所の賃貸 役員の兼任あり
株式会社U L M	東京都港区	1	PR事業	100.0 (100.0)	営業上の取引 株式会社マンハッタン ピープルの完全子 会社（当社の孫会 社）
トータル・コミュニケーションズ 株式会社	東京都千代田区	20	PR事業	100.0	営業上の取引 役員の兼任あり
株式会社D B P R	愛知県名古屋市	3	PR事業	100.0	営業上の取引 事務所の賃貸 役員の兼任あり
株式会社V A Z	東京都中央区	100	インフルエン サーマーケテ ィング事業	43.5	営業上の取引 役員の兼任あり
株式会社キーウォーカー	東京都港区	67	A I ・ビッグ データソリュ ーション事業	61.4	営業上の取引 役員の兼任あり
持分法適用関連会社 株式会社スペース・バジル	東京都中央区	3	PR事業	30.0	役員の兼任あり
株式会社アーツエイハン	東京都新宿区	49	PR事業	33.4	—
その他の関係会社 株式会社新東通信	愛知県名古屋市	90	広告代理店業	—	営業上の取引 役員の兼任あり

（注）議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な資金調達を行っておらず、また、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,259,899	3,578,057
受取手形	—	3,377
売掛金	1,268,975	1,668,686
契約資産	28,672	17,056
未成業務支出金	133,063	141,949
その他	61,353	109,911
貸倒引当金	△6,454	△3,713
流動資産合計	4,745,510	5,515,324
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	173,321	182,826
減価償却累計額	△79,085	△91,728
建物及び構築物 (純額)	94,236	91,098
土地	4,196	4,196
その他	82,515	106,335
減価償却累計額	△61,154	△65,266
その他 (純額)	21,361	41,069
有形固定資産合計	119,793	136,363
無形固定資産		
のれん	363,899	285,737
その他	62,425	46,235
無形固定資産合計	426,324	331,972
投資その他の資産		
投資有価証券	116,194	126,481
関係会社株式	16,119	13,446
敷金及び保証金	186,325	183,970
繰延税金資産	34,453	125,696
退職給付に係る資産	145,905	208,370
破産更生債権等	51,012	51,170
その他	19,567	14,843
貸倒引当金	△51,012	△51,170
投資その他の資産合計	518,564	672,808
固定資産合計	1,064,682	1,141,145
資産合計	5,810,193	6,656,470

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	398,092	525,569
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	182,169	159,740
未払金	183,830	234,063
未払費用	94,730	112,610
未払法人税等	269,711	259,086
契約負債	78,399	78,480
賞与引当金	123,377	157,641
株主優待引当金	16,000	17,000
受注損失引当金	2,729	484
その他	167,596	184,598
流動負債合計	1,566,636	1,779,274
固定負債		
長期借入金	306,898	147,158
退職給付に係る負債	10,497	10,704
役員退職慰労引当金	2,275	14,208
その他	34,727	6,122
固定負債合計	354,398	178,193
負債合計	1,921,034	1,957,468
純資産の部		
株主資本		
資本金	553,812	555,786
資本剰余金	548,082	507,184
利益剰余金	2,314,221	3,072,978
自己株式	△66,762	△49,878
株主資本合計	3,349,353	4,086,070
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,639	43,057
退職給付に係る調整累計額	25,259	49,521
その他の包括利益累計額合計	67,899	92,578
新株予約権	136,143	157,780
非支配株主持分	335,761	362,573
純資産合計	3,889,158	4,699,002
負債純資産合計	5,810,193	6,656,470

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	7,323,625	8,554,609
売上原価	4,009,584	4,761,781
売上総利益	3,314,041	3,792,827
販売費及び一般管理費	2,239,304	2,490,077
営業利益	1,074,736	1,302,750
営業外収益		
受取利息	223	4,388
受取配当金	1,310	1,367
受取賃貸料	7,618	7,676
為替差益	8,133	—
持分法による投資利益	61	—
保険解約返戻金	—	4,729
その他	1,738	2,895
営業外収益合計	19,085	21,057
営業外費用		
支払利息	6,006	5,497
不動産賃貸費用	4,902	5,335
為替差損	—	1,859
持分法による投資損失	—	2,673
その他	734	536
営業外費用合計	11,643	15,902
経常利益	1,082,179	1,307,904
特別損失		
固定資産除却損	234	—
移転損失引当金繰入	—	1,430
リース解約損	—	985
投資有価証券評価損	48,089	—
特別損失合計	48,323	2,415
税金等調整前当期純利益	1,033,855	1,305,489
法人税、住民税及び事業税	412,676	438,243
法人税等調整額	△45	△109,775
法人税等合計	412,631	328,467
当期純利益	621,223	977,021
非支配株主に帰属する当期純利益	95,053	113,811
親会社株主に帰属する当期純利益	526,170	863,210

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	621,223	977,021
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△19,611	417
退職給付に係る調整額	△6,715	24,261
その他の包括利益合計	△26,326	24,678
包括利益	594,896	1,001,700
(内訳)		
非支配株主に係る包括利益	95,053	113,811
親会社株主に係る包括利益	499,843	887,889

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	547,891	538,512	1,874,686	△83,261	2,877,829
当期変動額					
新株の発行	5,921	5,921			11,842
剰余金の配当			△86,635		△86,635
親会社株主に帰属する当期純利益			526,170		526,170
自己株式の取得				△23	△23
譲渡制限付株式報酬		3,648		16,522	20,170
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	5,921	9,569	439,534	16,499	471,524
当期末残高	553,812	548,082	2,314,221	△66,762	3,349,353

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	62,251	31,975	94,226	118,210	240,708	3,330,974
当期変動額						
新株の発行						11,842
剰余金の配当						△86,635
親会社株主に帰属する当期純利益						526,170
自己株式の取得						△23
譲渡制限付株式報酬						20,170
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△19,611	△6,715	△26,326	17,933	95,053	86,659
当期変動額合計	△19,611	△6,715	△26,326	17,933	95,053	558,184
当期末残高	42,639	25,259	67,899	136,143	335,761	3,889,158

当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	553,812	548,082	2,314,221	△66,762	3,349,353
当期変動額					
新株の発行	1,973	1,973			3,947
剰余金の配当			△104,452		△104,452
親会社株主に帰属する当期純利益			863,210		863,210
自己株式の取得		△47,070		△17	△47,087
譲渡制限付株式報酬		4,198		16,900	21,098
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	1,973	△40,898	758,757	16,883	736,716
当期末残高	555,786	507,184	3,072,978	△49,878	4,086,070

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	42,639	25,259	67,899	136,143	335,761	3,889,158
当期変動額						
新株の発行						3,947
剰余金の配当						△104,452
親会社株主に帰属する当期純利益						863,210
自己株式の取得						△47,087
譲渡制限付株式報酬						21,098
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	417	24,261	24,678	21,636	26,811	73,127
当期変動額合計	417	24,261	24,678	21,636	26,811	809,843
当期末残高	43,057	49,521	92,578	157,780	362,573	4,699,002

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,033,855	1,305,489
減価償却費	56,453	59,626
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10,362	△2,609
賞与引当金の増減額 (△は減少)	34,657	34,263
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△1,000	1,000
退職給付に係る資産負債の増減額	△59,645	△26,361
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	291	300
受取利息及び受取配当金	△1,534	△5,756
支払利息	5,857	5,497
固定資産除却損	234	—
保険解約返戻金	—	△4,729
株式報酬費用	35,858	43,869
投資有価証券評価損益 (△は益)	48,089	—
持分法による投資損益 (△は益)	△61	2,673
売上債権の増減額 (△は増加)	△38,480	△386,672
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,975	△7,110
前渡金の増減額 (△は増加)	—	△14,525
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	7,559	△157
仕入債務の増減額 (△は減少)	△123,473	119,806
未払費用の増減額 (△は減少)	△9,247	17,094
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,542	23,659
前受金の増減額 (△は減少)	18,862	—
のれん償却額	147,739	132,255
その他	22,307	5,881
小計	1,166,529	1,303,495
利息及び配当金の受取額	1,502	5,751
利息の支払額	△5,897	△5,489
法人税等の支払額	△250,984	△448,353
営業活動によるキャッシュ・フロー	911,149	855,404
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△34,142	△30,564
定期預金の払戻による収入	34,143	30,542
有形及び無形固定資産の取得による支出	△33,197	△51,104
投資有価証券の取得による支出	△4,059	△9,052
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△61,356
敷金及び保証金の回収による収入	563	16,022
保険積立金の解約による収入	—	12,018
その他	105	△15,065
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,587	△108,561
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△227,488	△182,169
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
ストックオプションの行使による収入	7,995	2,665
新株予約権の発行による収入	5,090	—
自己株式の取得による支出	△23	△17
子会社の自己株式の取得による支出	—	△134,070
配当金の支払額	△86,304	△104,384
財務活動によるキャッシュ・フロー	△310,730	△427,975
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,140	△498
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	568,972	318,368
現金及び現金同等物の期首残高	2,656,181	3,225,154
現金及び現金同等物の期末残高	3,225,154	3,543,523

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（会計方針の変更）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（期中における連結範囲の重要な変更）

当社の連結子会社である株式会社VAZは、当連結会計年度中に株式会社KOLTECHを吸収合併しています。これにより、株式会社KOLTECHを当連結会計年度より連結の範囲から除外しています。

なお、本合併は当社の子会社同士の合併であるため、当社の連結業績へ与える影響は軽微です。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2025年3月27日開催の取締役会決議に基づき、自己株式26,741株の処分を行いました。この結果、当間連結会計期間において自己株式が16,883千円減少し、当連結会計期間末において自己株式が49,878千円となっております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、PR事業につきましては当社に商品・サービス別の事業部を設置するとともに、インフルエンサーマーケティング事業につきましては株式会社VAZが、AI・ビッグデータソリューション事業につきましては株式会社キーウォーカーが、包括的な戦略を立案し、事業を展開しております。

したがって当社グループは、商品・サービス別のセグメントから構成されており、「PR事業」、「インフルエンサーマーケティング事業」、「AI・ビッグデータソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

各事業の主な内容は次のとおりであります。

事業区分	主要な事業
PR事業	広報活動の支援、代行、コンサルティング業務 危機管理広報、インターネット関連業務
インフルエンサーマーケティング事業	プロダクション事業 メディア事業 代理店事業 インフルエンサープロモーション事業
AI・ビッグデータソリューション事業	ビッグデータの収集・整理・蓄積・可視化・分析ソリューションの提供 自然言語処理エンジンの研究開発 ルーチン業務の自動処理システムの提供 ルーチン業務の自動処理システム提供

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	PR事業	インフルエンサーマーケティング事業	AI・ビッグデータソリューション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,445,920	986,223	891,481	7,323,625	—	7,323,625
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,360	24,981	3,252	29,593	△29,593	—
計	5,447,280	1,011,205	894,733	7,353,219	△29,593	7,323,625
セグメント利益	947,923	83,487	171,694	1,203,105	△128,368	1,074,736
セグメント資産	4,261,854	486,895	661,147	5,409,897	400,296	5,810,193
その他の項目						
減価償却費	35,045	4,256	17,151	56,453	—	56,453
持分法適用会社への投資額	16,119	—	—	16,119	—	16,119
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	15,068	3,271	14,930	33,271	—	33,271

(注) 1. 調整額については、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△128,368千円には、のれん償却額△128,434千円、各報告セグメントに配分していない全社費用66千円等が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額400,296千円は、のれん363,899千円等が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	PR事業	インフルエンサー マーケティング事業	AI・ビッグ データソリューション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,184,620	1,294,190	1,075,798	8,554,609	—	8,554,609
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,700	8,980	3,252	15,932	△15,932	—
計	6,188,320	1,303,170	1,079,050	8,570,541	△15,932	8,554,609
セグメント利益	1,140,061	111,791	192,020	1,443,873	△141,123	1,302,750
セグメント資産	5,032,103	502,042	787,065	6,321,211	335,258	6,656,470
その他の項目						
減価償却費	42,575	4,029	13,011	59,616	—	59,616
持分法適用会社への投資額	13,446	—	—	13,446	—	13,446
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	48,790	4,406	6,342	59,540	—	59,540

(注) 1. 調整額については、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△141,123千円には、のれん償却額△141,055千円、各報告セグメントに配分していない全社費用68千円等が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額348,278千円は、のれん285,737千円等が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1. サービスごとの情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	リテイナー	オプション & スポット	ペイドパ リシティ	インフルエンサー マーケティング	AI・ビッグ データソリュー ション	
外部顧客への売上高	2,623,899	2,696,111	125,909	986,223	891,481	7,323,625

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がいないため、記載はありません。

当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

1. サービスごとの情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	リテイナー	オプション & スポット	ペイドパ ブ リシティ	インフルエン サー マーケティング	A I ・ビッグ データソリ ューシ ョン	
外部顧客への売上高	2,688,199	3,344,184	152,237	1,294,190	1,075,798	8,554,609

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がいないため、記載はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	P R 事業	インフルエン サー マーケティング 事業	A I ・ビッグ データソリ ューシ ョン 事業	計		
当期償却額	—	—	—	—	147,739	147,739
当期末残高	—	—	—	—	363,899	363,899

(注) 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない全社に係る金額であります。

当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	PR事業	インフルエンサーマーケティング事業	AI・ビッグデータソリューション事業	計		
当期償却額	—	—	—	—	132,255	132,255
当期末残高	—	—	—	—	285,737	285,737

(注) 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない全社に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	392円59銭	479円80銭
1株当たり当期純利益	60円60銭	98円96銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	59円95銭	96円89銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日現在)	当連結会計年度 (2025年12月31日現在)
純資産の部の合計額 (千円)	3,889,158	4,699,002
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	471,905	520,353
(うち新株予約権 (千円))	(136,143)	(157,780)
(うち非支配株主持分 (千円))	(335,761)	(362,573)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	3,417,253	4,191,668
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	8,704	8,736

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	526,170	863,210
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	526,170	863,210
期中平均株式数 (千株)	8,682	8,723
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	102	186
(うち新株予約権 (千株))	(9)	(5)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

（子会社の設立）

当社は、2025年11月27日付の取締役会決議に基づき、2026年1月5日に株式会社共同ピーアールRingを設立いたしました。

1. 子会社設立の目的

当社が展開するSaaS事業「Kyodo PR Connect」は、創業60年をこえる当社が創業時から築いているメディアリレーション力を基盤としたサービスで、地方企業・中小・スタートアップの広報担当者と、メディア関係者をオンライン上でつなぐ広報支援事業です。2024年8月のリリース以来、地方創生・スタートアップ支援の潮流を背景に、メディア露出を求める企業と取材テーマを探す報道関係者の双方から高い関心を獲得しています。この度、自走型のSaaS事業モデルを確立し、この事業に注力していくための子会社を設立することといたしました。2025年8月、当社は広報・PR機能をテクノロジーと融合させた「フルAIシフト宣言」を打ち出し、「AIドリブン・カンパニー」への変革期を迎えています。今後、AI時代におけるPRプラットフォームの標準化を先導し、Kyodo PR Connect 事業を当該子会社へ事業譲渡することで、「AI×PR×地域経済」を融合した次世代コミュニケーション・インフラとして、持続的な価値創造をめざしてまいります。

2. 設立する子会社の概要

- | | |
|----------|--|
| （1）名称 | 株式会社共同ピーアールRing |
| （2）所在地 | 東京都中央区築地1-13-1 10階 |
| （3）代表取締役 | 福本 進司 |
| （4）事業内容 | 「Kyodo PR Connect」の運営 PR 関連事業の企画・開発・運営 |
| （5）資本金 | 70百万円（資本金35百万円、資本準備金35百万円） |
| （6）設立年月日 | 2025年1月5日 |
| （7）出資比率 | 共同ピーアール株式会社 95.7% 福本 進司 4.3% |

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,047,746	2,193,322
受取手形	—	3,377
売掛金	950,114	1,152,147
未成業務支出金	81,118	98,445
前渡金	3,242	9,966
前払費用	20,672	33,799
その他	10,124	20,021
貸倒引当金	△3,198	△692
流動資産合計	3,109,820	3,510,387
固定資産		
有形固定資産		
建物	79,106	77,292
工具、器具及び備品	13,050	31,435
土地	4,196	4,196
その他	844	384
有形固定資産合計	97,197	113,308
無形固定資産		
電話加入権	1,977	1,977
ソフトウェア	19,733	10,477
その他	0	0
無形固定資産合計	21,711	12,455
投資その他の資産		
投資有価証券	116,194	126,481
関係会社株式	896,767	1,036,567
破産更生債権等	14,641	14,890
敷金及び保証金	131,211	129,018
前払年金費用	109,508	136,076
繰延税金資産	5,050	109,418
その他	1,407	1,647
貸倒引当金	△14,641	△14,890
投資その他の資産合計	1,260,139	1,539,209
固定資産合計	1,379,048	1,664,973
資産合計	4,488,868	5,175,361

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	254,796	343,898
1年内返済予定の長期借入金	130,416	111,495
未払金	114,190	159,555
未払費用	17,342	21,521
未払消費税等	67,863	77,433
未払法人税等	219,661	178,175
契約負債	51,995	33,860
預り金	45,206	38,408
賞与引当金	107,611	134,080
株主優待引当金	16,000	17,000
その他	668	736
流動負債合計	1,025,751	1,116,166
固定負債		
長期借入金	144,773	33,278
その他	11,633	11,633
固定負債合計	156,406	44,911
負債合計	1,182,157	1,161,077
純資産の部		
株主資本		
資本金	553,812	555,786
資本剰余金		
資本準備金	494,567	496,541
その他資本剰余金	53,515	57,713
資本剰余金合計	548,082	554,254
利益剰余金		
利益準備金	13,500	13,500
その他利益剰余金		
別途積立金	150,000	150,000
繰越利益剰余金	1,929,892	2,590,368
利益剰余金合計	2,093,392	2,753,868
自己株式	△66,762	△49,878
株主資本合計	3,128,525	3,814,030
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,639	43,057
評価・換算差額等合計	42,639	43,057
新株予約権	135,545	157,196
純資産合計	3,306,711	4,014,283
負債純資産合計	4,488,868	5,175,361

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	4,797,178	5,473,100
売上原価	2,702,826	3,105,669
売上総利益	2,094,352	2,367,430
販売費及び一般管理費	1,265,992	1,409,296
営業利益	828,359	958,134
営業外収益		
受取利息	120	2,805
受取配当金	151,308	1,365
受取賃貸料	7,618	7,676
為替差益	8,218	—
経営指導料	4,800	8,850
その他	1,846	1,089
営業外収益合計	173,912	21,786
営業外費用		
支払利息	2,489	2,235
不動産賃貸費用	4,902	5,335
その他	—	1,704
営業外費用合計	7,392	9,275
経常利益	994,879	970,645
特別損失		
固定資産除却損	—	0
投資有価証券評価損	48,089	—
特別損失合計	48,089	0
税引前当期純利益	946,789	970,645
法人税、住民税及び事業税	320,900	310,901
法人税等調整額	△6,141	△105,184
法人税等合計	314,758	205,716
当期純利益	632,030	764,928

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	547,891	488,646	49,866	538,512	13,500	150,000	1,384,497	1,547,997	△83,261	2,551,140
当期変動額										
新株の発行	5,921	5,921		5,921						11,842
剰余金の配当							△86,635	△86,635		△86,635
当期純利益							632,030	632,030		632,030
自己株式の取得									△23	△23
自己株式の処分										
譲渡制限付株式報酬			3,648	3,648					16,522	20,170
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	5,921	5,921	3,648	9,569	—	—	545,395	545,395	16,499	577,385
当期末残高	553,812	494,567	53,515	548,082	13,500	150,000	1,929,892	2,093,392	△66,762	3,128,525

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計		
当期首残高	62,251	62,251	117,988	2,731,380
当期変動額				
新株の発行				11,842
剰余金の配当				△86,635
当期純利益				632,030
自己株式の取得				△23
自己株式の処分				—
譲渡制限付株式報酬				20,170
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△19,611	△19,611	17,557	△2,054
当期変動額合計	△19,611	△19,611	17,557	575,330
当期末残高	42,639	42,639	135,545	3,306,711

当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	553,812	494,567	53,515	548,082	13,500	150,000	1,929,892	2,093,392	△66,762	3,128,525
当期変動額										
新株の発行	1,973	1,973		1,973						3,947
剰余金の配当							△104,452	△104,452		△104,452
当期純利益							764,928	764,928		764,928
自己株式の取得									△17	△17
自己株式の処分									21,098	21,098
譲渡制限付株式報酬			4,198	4,198					△4,198	
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	1,973	1,973	4,198	6,172	—	—	660,475	660,475	16,883	685,504
当期末残高	555,786	496,541	57,713	554,254	13,500	150,000	2,590,368	2,753,868	△49,878	3,814,030

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	42,639	42,639	135,545	3,306,711
当期変動額				
新株の発行				3,947
剰余金の配当				△104,452
当期純利益				764,928
自己株式の取得				△17
自己株式の処分				21,098
譲渡制限付株式報酬				—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	417	417	21,650	22,068
当期変動額合計	417	417	21,650	707,572
当期末残高	43,057	43,057	157,196	4,014,283

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。